

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 23 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

カブドットコム証券株式会社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号                   カブドットコム証券株式会社
  
2. 登録年月日       平成19年9月30日  
     (登録番号)       (関東財務局長(金商)第61号)
  
3. 沿革及び経営の組織

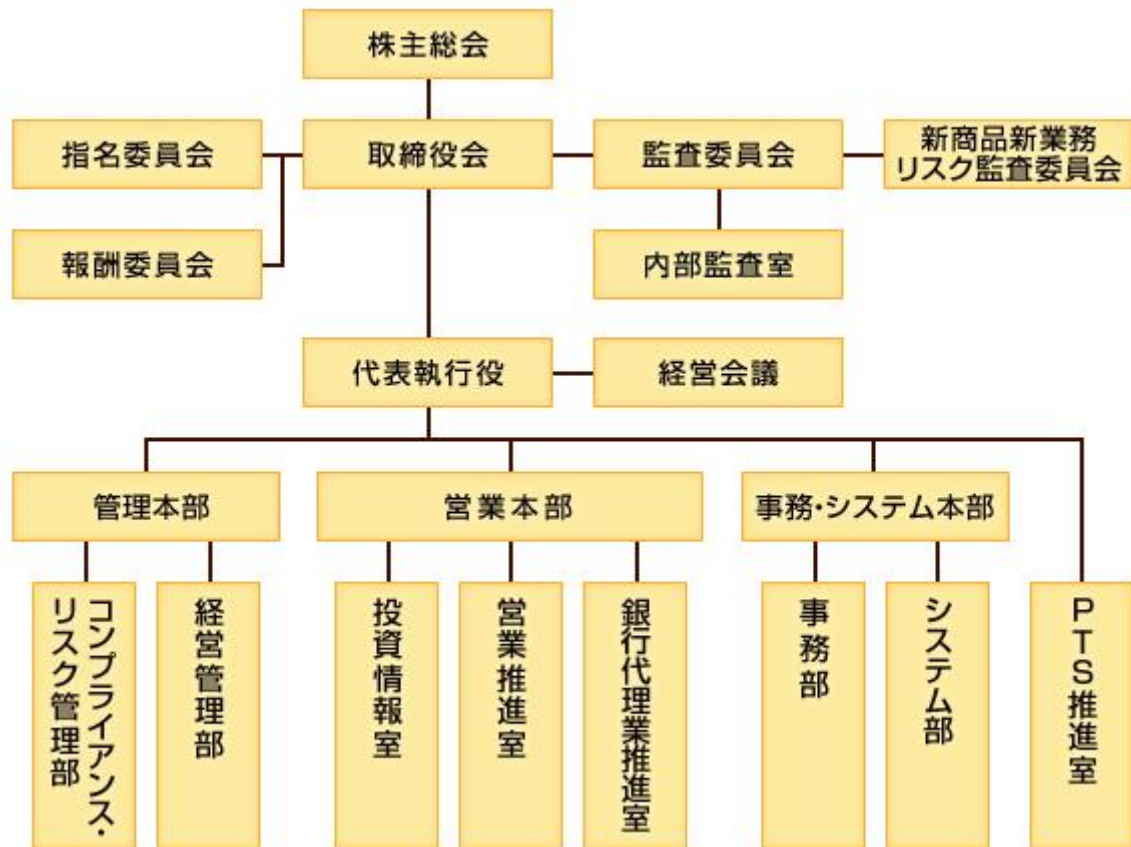
### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成11年11月	「イー・サンワ株式会社」設立
平成11年12月	「イー・ウイング証券株式会社」に商号変更
平成12年 2月	証券業登録(関東財務局長(証)第161号)
平成12年 3月	口座開設受付業務開始
平成12年 4月	証券取引サービス開始
平成12年10月	新規公開株などの募集・売出株式の販売開始
平成13年 4月	日本オンライン証券株式会社と合併し、「カブドットコム証券株式会社」に商号変更
平成14年 2月	東証・大証上場の制度信用銘柄(貸借銘柄、信用銘柄)の信用取引の開始
平成14年11月	国内証券初「SLA(サービス品質保証制度)」の導入
平成14年12月	顧客向け全電子報告書に電子透かし技術による「電子証明書発行機能」を追加
平成14年12月	株式会社だいこう証券ビジネスと提携、全国14ヶ所での「株券入庫受付」及び「訪問入庫サービス」開始
平成15年 4月	株価指数オプション取引開始
平成15年 4月	国内オンライン証券初の「IS09001(2000年版)」取得
平成16年 1月	株価指数先物取引(日経225先物)の取扱い開始
平成16年 3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入
平成16年 3月	国内証券初の[ISMS適合性評価制度(Ver2.0)]と「BS7799-2:2002」認証同時取得
平成16年 6月	旧商法特例法に基づく委員会等設置会社へ移行
平成16年 7月	一般信用取引の取扱い開始
平成16年10月	「プチ株(単元未満株)」取引の取扱い開始
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成17年 6月	「プチ株(単元未満株)つみたて」の取扱い開始
平成17年 7月	株式会社ユーエフジェイ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)と「インターネット証券仲介」を開始
平成17年 8月	IRイベント「カブ四季総会」の四半期毎の開催を開始
平成17年 9月	株主優待制度の導入
平成17年10月	札幌証券取引所の特定正会員に加入
平成17年11月	TOPIX先物取引の取扱い開始
平成17年12月	国内オンライン証券初の特許権を取得(自動売買(±指値、W指値)に関する特許権)
平成18年 1月	Me ネット証券株式会社と合併
平成18年 3月	長期信用取引の取扱い開始
平成18年 4月	日本格付研究所(JCR)より長期優先債務格付BBB+取得
平成18年 5月	日本格付研究所(JCR)より短期優先債務格付J-2取得
平成18年 7月	UFJニコス株式会社(現三菱UFJニコス株式会社)と「証券仲介サービス」を開始

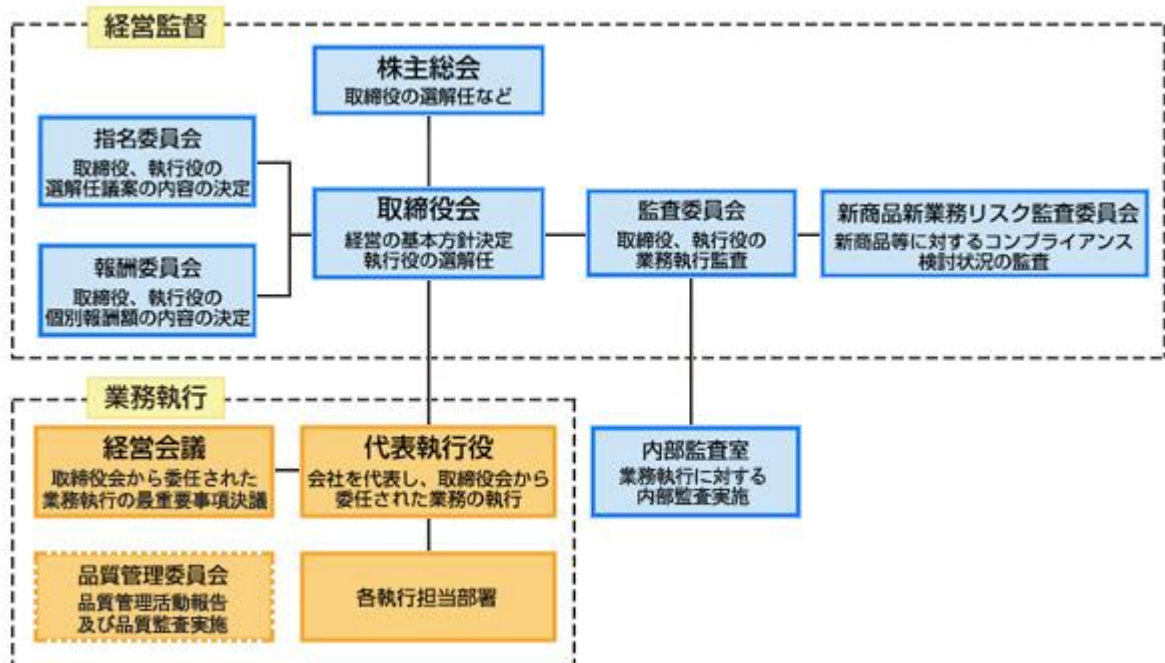
年 月	沿 革
平成18年 7月	日経225mini先物取引の取扱開始
平成18年 8月	国内証券初の「ISO/IEC27001：2005」認証を取得
平成18年 8月	国内金融機関初の「ISO/IEC20000-1：2005」認証を取得
平成18年 9月	夜間取引市場「kabu.com P T S」の開設
平成19年 1月	金融先物取引業の登録
平成19年 5月	外国為替保証金取引を開始
平成19年 6月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社となる
平成19年 6月	株式会社日本格付研究所（JCR）による格付け見直し（格上げ） BBB+→A+、J-2→J-1
平成19年 7月	社団法人日本経済団体連合会へ入会
平成19年 8月	株式会社三菱東京UFJ銀行を所属銀行とした銀行代理業の顧客向けサービスを開始
平成19年 9月	夜間取引市場「kabu.com P T S」に三菱UFJ証券株式会社など4証券が取引参加開始
平成19年11月	「倫理法令遵守マネジメント・システム規格 ECS2000v1.2」の導入
平成20年12月	株式会社三菱東京UFJ銀行の子会社となる
平成20年 2月	「スーパー証券口座」の展開を開始、貸株サービスの開始
平成20年 3月	証券会社5社及び株式会社三菱東京UFJ銀行と『kabu.comPTS参加者評議会』を設立
平成20年 5月	苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002:2004」への適合宣言
平成20年 5月	株式会社泉州銀行と「金融商品仲介サービス」を開始
平成20年 6月	ミニTOPIX先物取引、東証REIT指数先物取引、TOPIX Core30先物取引の取扱開始
平成20年 7月	株式会社中京銀行と「金融商品仲介サービス」を開始
平成20年 9月	上場カバードワラントの取扱開始
平成20年 9月	株式会社イオン銀行と「金融商品仲介サービス」を開始
平成20年10月	移動営業所のサービスを開始
平成20年11月	株式会社ジャックスと「金融商品仲介サービス」を開始
平成21年 4月	国内証券初の個人投資家向け「自動最良執行注文」の提供を開始
平成21年 4月	24時間オンライン勘定システムの稼働を開始
平成21年 5月	本社オフィスを経団連会館に移転
平成21年 6月	国内金融機関初の事業継続マネジメントシステムの国際規格「BS25999-2：2007」の認証を取得
平成21年10月	CME日経225先物取引の取扱開始
平成22年 4月	1単元を100株とする単元株制度を採用
平成22年 4月	第二種金融商品取引業の登録
平成22年 6月	主要ネット証券初の「電子口座開設」開始
平成22年 7月	「保証金（証拠金）自動維持システム」に関する特許権取得
平成22年 8月	業界初の取次処理速度を保証する手数料体系（「1秒保証」）の導入
平成22年 8月	先物・オプション取引の高速新システム導入
平成22年 9月	大証FXを業界最低手数料で取扱開始
平成22年10月	外貨建MMFの取扱開始
平成22年12月	自社開発高機能トレーディングツール「kabuステーション™」提供開始
平成23年 3月	店頭FX取引ツール「店頭FXナビゲーター」提供開始

(2) 経営の組織 (平成23年6月30日現在)

①組織図



②経営体制図



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 株式会社三菱東京UFJ銀行	78,117,600株	44.39%
2. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	20,637,400	11.72
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,241,200	5.25
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,339,100	2.46
5. 東短ホールディングス株式会社	2,261,400	1.28
6. マイクロソフト株式会社	1,728,400	0.98
7. 資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	1,388,300	0.78
8. CSSEL SPECIAL CSTDY A C EXCL FBO CUS (PB NON-TREATY)	1,347,400	0.76
9. 日本生命保険相互会社 特別勘定年金口	1,290,200	0.73
10. ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	729,800	0.41

(注) 上記の他、自己株式が9,024,694株あります。

5. 役員の氏名又は名称

(平成23年3月31日現在)

役職名	氏又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	廣中 享二	無	常勤
取締役代表執行役社長	齋藤 正勝	有	常勤
取締役代表執行役副社長	藤田 通敏	有	常勤
取締役	長谷川 理雄	無	非常勤
取締役	柳井 隆博	無	非常勤
取締役	竹内 朗	無	非常勤
取締役	長友 英資	無	非常勤
専務執行役	眞部 則広	無	常勤
専務執行役	雨宮 猛	無	常勤
執行役	臼田 琢美	無	常勤
執行役	阿部 吉伸	無	常勤
執行役	石川 陽一	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(平成23年3月31日現在)

氏名	役職名
眞部 則広	専務執行役管理本部副本部長兼 コンプライアンス・リスク管理部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当事項はありません。

(3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ⑤ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑥ 有価証券の引受け
- ⑦ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- ⑧ 電子情報処理組織を利用した有価証券の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑨ 上記①～⑧に掲げる行為に関して、顧客から金銭又は金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる証券若しくは証券の預託の受入れ
- ⑩ 社債、株式等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うための振替口座の開設及び振替

(2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ④ 受益証券に係る収益金、償還金、又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑤ 有価証券に関連する情報の提供

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称および所在地

名称	所在地
本店	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目3番2号
移動営業所	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目28番7号
新川事務所	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目28番25号

9. 他に行っている事業の種類

- ① 他の事業者の業務に関する広告を行う業務
- ② 他の金融機関の業務に係る契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務
- ③ 銀行代理業

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

社団法人金融先物取引業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、

東京金融取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の株式市場は二度の急落に見舞われました。期初早々に日経平均株価は高値11,300円台まで上昇したものの、「ギリシャショック」から始まる欧州財政危機をきっかけに、5月に10,000円を割込み、夏から秋にかけては、米国や中国の景気減速懸念、円高ドル安の進展等により株価は更に下落、8月末には8,800円に近付く場面までありました。また、ドル/円相場は10月末には80円接近と15年ぶりの円高局面となりました。その後、11月の米国FOMC（連邦公開市場委員会）においてQE2（量的緩和第2弾）が発動され、ドル/円相場が円安方向に反転したのを契機に、株価も反騰に転じました。外国人買いの再流入から海外株高へ追随する動きとなり、日経平均株価は2月には10,800円台まで回復しました。

国内景気の踊り場脱却もあと数ヶ月と観られていたところへ、3月11日に東日本大震災が未曾有の規模で発生、原発事故に対する懸念も重なったことから、日経平均株価は震災前日の10,400円台から3月15日には一時8,200円台までの急激な下落を記録しました。また、ドル/円相場も10月の円高水準を越え、一時的に76円台まで急落するなど、市場は大混乱をきたすことになりました。その後、日銀による迅速かつ大規模な資金供給や、円高是正のため10年半ぶりに実施されたG7協調為替介入などにより、市場は落ち着きを取り戻し、日経平均株価は9,700円台まで、ドル/円は83円台まで戻して期末を迎えることとなりました。

当期の個人投資家の売買動向につきましては、期初から5月にかけては前期の後半に比べ活発なものとなりましたが、7月から10月にかけては、三市場（JASDAQ除く、以下同じ。）1日当たり個人株式売買代金が4,000億円を割り込むなど極めて低調な取引となりました。11月の株価反騰局面以降、個人投資家の株式投資回帰も見られ、個人株式売買代金も順調に増加し期初のレベルを超えるまでになりましたが、期を通じては総じて低調であり、当期の三市場1日当たり個人株式売買代金は5,059億円と前期の6,069億円から約17%減少しました。

このような厳しい環境の中、当期の当社業績は、営業収益は前期比6.8%減少の14,052百万円、経常利益は前期比10.2%減少の4,404百万円となりました。大震災後の相場急落に伴い30億円を超える多額の顧客決済損が発生し、これにより生じた顧客立替金に対する貸倒引当金を特別損失として3,172百万円計上したことにより、当期純利益は前期比80.7%減少の597百万円となりました。証券口座数は731,891口座（前期末700,162口座）、信用口座数は76,832口座（前期末72,007口座）と順調に増加しました。日経平均株価が前期末比約12%下落したものの、投資信託の預り資産が積みあがったこと等に伴い、預り資産は11,093億円（前期末11,207億円）と前期末比1.0%の減少にとどまりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当期は以下のような取り組みを行いました。

- ・毎月分配投信や中国A株ブルベアファンドなど6ファンドを新規追加（4月）
- ・一般信用の売建可能銘柄を523銘柄に拡大（4月）
- ・外国為替保証金取引（FX）「Android/iPhone版」の提供開始（5月）
- ・主要ネット証券初の「電子口座開設」開始（6月）
- ・「フリーETF」（特定のETF売買手数料を無料とするサービス）の提供開始（6月）
- ・「貴金属上場投信」を上場初日から取扱い（7月）
- ・私設市場（kabu.comPTS）を日本証券クリアリング機構（JSCC）へ接続（7月）
- ・「保証金（証拠金）自動維持システム」に関する特許権取得（7月）
- ・業界初の取次処理速度を保証する手数料体系（「1秒保証」）の導入（8月）
- ・先物・オプション取引の高速新システム導入（8月）
- ・先物・オプション取引手数料を主要ネット証券最低水準に引き下げ（8月）
- ・上場・店頭カバードワラント取引手数料を業界最低水準に引き下げ（8月）
- ・携帯用無料トレーディングツール「kabuアプリ」大幅バージョンアップ（8月）
- ・大証FXを業界最低手数料で取扱開始（9月）



- ・三菱東京UFJ銀行テレビ窓口限定キャンペーン実施（9月）
- ・CME日経225先物取引のリアルタイムチャート等をほぼ24時間提供開始（9月）
- ・iアプリ用トレーディングツール「kabu.com店頭FX」の提供開始（9月）
- ・新興国株式ファンド、債券ファンドなど4ファンドを新規追加（10月）
- ・信用取引委託保証金率を30%に引き下げ（10月）
- ・ジャスダック銘柄手数料引下げ（10月）
- ・私設市場（kabu.comPTS）の空売り規制対応に関する変更認可の取得（10月）
- ・外貨建MMFの取扱開始（10月）
- ・円/外貨統合型の24時間オンライン勘定系自社製システム導入（10月）
- ・一般信用売建可能銘柄を557銘柄に拡大（11月）
- ・モバイル公式サイトリニューアル（11月）
- ・「フリーETF」対象銘柄を6銘柄に拡大（12月）
- ・自社開発高機能トレーディングツール「kabuステーション<sup>TM</sup>」提供開始（12月）
- ・外貨建MMF積立サービス開始（12月）
- ・上場カバードワラントの取引手数料を完全無料化（1月）
- ・「フリーETF」対象銘柄を7銘柄に拡大（1月）
- ・三菱東京UFJ銀行からの仲介「即時口座開設」の対象を普通預金口座保有者に大幅拡大（1月）
- ・ユニバーサルデザイン「スマート版」サイト新設（1月）
- ・ノーロードファンド等50ファンド100本の投資信託の取扱い大量追加（1月～2月）
- ・投資信託コンテンツ大幅リニューアル（2月）
- ・先物/オプション取引システムの刷新（2月）
- ・「フリーETF」対象銘柄を8銘柄に拡大（2月）
- ・三菱東京UFJ銀行カブドットコム支店の円普通預金口座に優遇金利適用開始（3月）
- ・「スーパー証券口座」に三菱東京UFJ銀行の口座残高表示開始（3月）
- ・信用取引大口顧客（6,000万円）の取引手数料を無料化（3月）
- ・店頭FX取引ツール「店頭FXナビゲーター」提供開始（3月）
- ・「フリーETF」対象銘柄を9銘柄に拡大（3月）

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

#### ① 受入手数料

当期の受入手数料は8,713百万円（前期比13.4%減少）となりました。

このうち、三市場での個人投資家による1日当たりの株式売買代金が5,059億円と前期比16.6%減少したことを主な要因に、委託手数料は6,735百万円と前期比18.2%の減少となりました。株式委託手数料は5,405百万円（前期比18.8%減少）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は1,231百万円（前期比19.0%減少）、また当期より取扱いを開始した大証FXの委託手数料は67百万円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売が好調であったことから、168百万円と前期比41.6%の増加となりました。

その他の受入手数料は、1,809百万円と前期比6.0%の増加となりました。店頭外国為替証拠金取引（店頭FX）に係る手数料収入は796百万円（前期比6.2%増加）、投資信託の代行手数料は392百万円（前期比19.0%増加）、有料情報コンテンツサービスによる手数料収入は289百万円（前期比16.0%減少）となりました。受入手数料の科目別の過去の推移を示すと下表のとおりです。

株式委託手数料および先物・オプションの手数料の割合が減少する一方、投資信託関連手数料およびFX関連手数料の占める割合が増加しました。

決算期	平成21年3月期		平成22年3月期		平成23年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
委託手数料	9,119	81.2	8,231	81.8	6,735	77.3
(内、株式)	7,136	63.5	6,654	66.2	5,405	62.0
(内、先物・オプション)	1,834	16.3	1,521	15.1	1,231	14.1
(内、その他)	147	1.3	55	0.6	98	1.1
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	100	0.9	119	1.2	168	1.9
(内、投資信託)	97	0.9	114	1.1	166	1.9
その他の受入手数料	2,011	17.9	1,707	17.0	1,809	20.8
(内、店頭FX)	1,063	9.5	750	7.5	796	9.1
(内、投資信託代行手数料)	286	2.5	330	3.3	392	4.5
(内、有料情報サービス)	392	3.5	345	3.4	289	3.3
受入手数料合計	11,231	100.0	10,058	100.0	8,713	100.0

## ② トレーディング損益

当期から外貨建MMFの取り扱いを開始し、その他トレーディング損益が9百万円となりました。

## ③ 金融収支

当期の金融収益は5,329百万円（前期比6.0%増加）、金融費用は1,446百万円（前期比5.4%減少）となり、差し引きした金融収支は3,882百万円（前期比11.0%増加）となりました。当期末の三市場における信用取引買建玉期末残高は1兆4,621億円と前期末比2.3%増加する中、当社の同残高も809億円と前期末比1.8%増加しました。信用取引に伴う金利収入は増加したものの、市中金利の下落により分別金運用益が減少したことなどにより、金融収支を信用取引買建玉期末平残で除した比率は、前期の5.3%から当期は4.8%へと低下しておりますが、金融収益を金融費用で除した金融収支率は前期の328.8%から当期の368.4%に大幅に改善するなど、財務基盤の強化は着実に進んでおります。

決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
金融収益（百万円）	5,513	5,026	5,329
金融費用（百万円）	1,755	1,528	1,446
金融収支（百万円）	3,758	3,497	3,882
金融収支率（%）	314.1	328.8	368.4
純営業収益（百万円）	14,988	13,556	12,605
純営業収益に占める金融収支比率（%）	25.1	25.8	30.8
信用取引買建玉期末残高（百万円）	51,830	79,553	80,947
三市場信用取引買建玉期末残高（百万円）	898,723	1,428,881	1,462,137
金融収支／信用買建玉期末平残比率（%）	5.1	5.3	4.8

## ④ 販売費・一般管理費

システム資産の新規取得および一部資産の早期償却があったことにより減価償却費は増加したものの、過去に購入したシステム資産のリース期間満了によるリース料の減少、取引量の低下による事務費の減少などに加え、広告宣伝費などで費用削減に努めたことにより、当期の販売費・一般管理費は、8,195百万円（前期比5.0%減少）となりました。

当期の「委託手数料／販売費・一般管理費率」「委託手数料／システム関連費率」は下表のとおり減少傾向にありますが、引き続き経費抑制に努め、経営効率性を高めて参ります。

決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
委託手数料（百万円）	9,119	8,231	6,735
販売費・一般管理費（百万円）	8,964	8,623	8,195
うち、システム関連費（注）（百万円）	3,594	3,672	3,490
委託手数料／販売費・一般管理費率（%）	101.7	95.5	82.2
委託手数料／システム関連費率（%）	253.7	224.2	193.0

（注） システム関連費は、オンライン専業証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

#### ⑤ 営業外損益

当期の営業外収益は、特定金外信託のポートフォリオ見直しに伴う収益 107 百万円、投資有価証券の配当金収入 19 百万円等により 185 百万円（前期比 73 百万円の減少）、営業外費用は、投資事業有限責任組合の決算損失 147 百万円等により 191 百万円（前期比 95 百万円の減少）となり、差し引きで 5 百万円の損失となりました。

#### ⑥ 特別損益

当期の特別利益は、貸倒引当金戻入額 44 百万円、金融商品取引責任準備金戻入 378 百万円、投資有価証券売却益 284 百万円により 706 百万円（前期比 267 百万円の増加）、特別損失は、投資有価証券評価損 292 百万円、東日本大震災後の相場急落に伴う顧客決済損に係る立替金に対する貸倒引当金繰入額 3,172 百万円、リース解約損 41 百万円等により 3,519 百万円（前期比 3,403 百万円の増加）となり、差し引きで 2,812 百万円の損失となりました。

#### ⑦ 法人税等

当期は、東日本大震災後の相場急落に伴う顧客決済損に係る立替金に対する多額の貸倒引当金の発生により、将来減算一時差異が増加しました。これを受け、繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより繰延税金資産を 339 百万円取り崩した結果、法人税等および法人税等調整額の合計額は 994 百万円となり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 62.5%と前期の 40.8%から上昇しました。

#### ⑧ 経常利益、当期純利益等

以上の結果、営業利益は 4,410 百万円（前期比 10.6%減少）、経常利益は 4,404 百万円（前期比 10.2%減少）、税引前当期純利益は 1,592 百万円（前期比 69.5%減）、当期純利益は 597 百万円（前期比 80.7%減）となりました。当期純利益及び自己資本当期純利益率（ROE）の推移は下表のとおりです。当期の ROE は 1.7%（特別損失に計上した貸倒引当金繰入額及び繰延税金資産取り崩し額の影響を除くと 8.0%）となり、当社が目標としている 20%を下回っておりますが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、ROE20%以上を目指してまいります。

決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	(※) 平成23年3月期 修正値
当期純利益（百万円）	3,643	3,092	597	2,818
期末純資産額（百万円）	33,761	35,664	32,615	34,836
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	10.2	8.9	1.7	8.0

(※) 平成23年3月期修正値は、東日本大震災後の相場急落に伴う顧客決済損に係る立替金の影響（貸倒引当金繰入額と繰延税金資産の取り崩し額）を除いた場合の仮定値

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
資本金	7,196	7,196	7,196
発行済株式総数	975,687株	975,687株	185,137,400株
営業収益	16,743	15,084	14,052
(受入手数料)	11,231	10,058	8,713
((委託手数料))	9,119	8,231	6,735
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	100	119	168
((その他の受入手数料))	2,011	1,707	1,809
(トレーディング損益)	△ 1	—	9
((株券等))	△ 1	—	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	—	—	9
純営業収益	14,988	13,556	12,605
経常損益	5,996	4,905	4,404
当期純損益	3,643	3,092	597

(注) 平成22年4月1日付をもって、1株を200株とする株式の分割を実施しております。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自 己	0	—	—
委 託	9,491,938	9,086,502	8,601,908
計	9,491,938	9,086,502	8,601,908

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び  
 私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 21 年 3 月 期	株 券	—	—	—	104	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	46,281	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	46,385	—	—
平成 22 年 3 月 期	株 券	—	—	—	170	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	48,254	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	48,424	—	—
平成 23 年 3 月 期	株 券	—	—	—	92	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	49,022	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	49,114	—	—

(3) その他業務の状況

他の事業者の業務に関する広告を行う業務、他の金融機関の業務に関する契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務及び銀行代理業を行っておりますが、収益、取引高ともに当社の業績に対する重要性が低いことから、記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)	618.0	638.4	553.1
固定化されていない自己資本(A)	28,801	30,751	26,294
リスク相当額 (B)	4,660	4,816	4,753
市場リスク相当額	156	124	65
取引先リスク相当額	2,199	2,515	2,653
基礎的リスク相当額	2,304	2,176	2,034

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
使用人	117	106	103
(うち 外務員)	(71)	(69)	(71)

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	※3 53,182	※3 40,385
預託金	217,507	222,299
信用取引資産	90,336	95,742
信用取引貸付金	79,553	80,947
信用取引借証券担保金	10,782	14,794
立替金	34	291
顧客への立替金	16	264
その他の立替金	18	27
募集等払込金	343	413
短期差入保証金	19,417	26,426
先物取引差金勘定	671	—
支払差金勘定	—	1,184
前払金	46	36
前払費用	200	219
未収入金	0	3
未収収益	1,232	1,044
繰延税金資産	—	3
その他の流動資産	15	1
<b>流動資産計</b>	<b>382,990</b>	<b>388,051</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	794	862
建物	※1 310	※1 259
器具備品	※1 29	※1 164
リース資産（純額）	※1 454	※1 439
無形固定資産	1,748	1,908
ソフトウェア	※2 1,554	※2 1,768
電話加入権	10	10
リース資産	183	128
投資その他の資産	3,758	4,183
投資有価証券	2,100	1,484
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	1	3
長期差入保証金	421	409
長期前払費用	215	225
繰延税金資産	1,002	1,851
長期立替金	735	4,068
その他	0	0
貸倒引当金	△719	△3,861
<b>固定資産計</b>	<b>6,301</b>	<b>6,954</b>
<b>資産合計</b>	<b>389,292</b>	<b>395,005</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	73,056	61,393
信用取引借入金	46,718	30,201
信用取引貸証券受入金	26,338	31,192
有価証券担保借入金	10,623	10,232
預り金	123,101	117,107
顧客からの預り金	122,314	116,041
その他の預り金	787	1,066
受入保証金	115,260	127,615
有価証券等受入未了勘定	—	2
受取差金勘定	—	69
短期借入金	8,000	13,000
関係会社短期借入金	—	10,000
リース債務	206	257
未払金	108	154
未払費用	486	603
未払法人税等	1,007	771
繰延税金負債	102	—
前受収益	15	2
流動負債計	331,969	341,210
固定負債		
長期借入金	17,500	17,500
関係会社長期借入金	2,500	2,500
リース債務	470	370
固定負債計	20,470	20,370
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 1,187	※5 809
特別法上の準備金計	1,187	809
負債合計	353,627	362,389
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金	11,913	11,913
資本剰余金合計	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,872	18,024
利益剰余金合計	24,872	18,024
自己株式	△8,715	△4,673
株主資本合計	35,267	32,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	396	154
評価・換算差額等合計	396	154
純資産合計	35,664	32,615
負債・純資産合計	389,292	395,005



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	10,058	8,713
委託手数料	8,231	6,735
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	119	168
その他の受入手数料	1,707	1,809
トレーディング損益	—	※1 9
金融収益	※2 5,026	※2 5,329
営業収益計	15,084	14,052
金融費用	※3 1,528	※3 1,446
純営業収益	13,556	12,605
販売費・一般管理費	8,623	8,195
取引関係費	※4 3,610	※4 3,477
人件費	※5 957	※5 927
不動産関係費	※6 2,023	※6 1,789
事務費	※7 734	※7 649
減価償却費	915	1,050
租税公課	129	134
貸倒引当金繰入れ	50	13
その他	※8 202	※8 152
営業利益	4,933	4,410
営業外収益	※9 259	※9 185
営業外費用	※10 287	※10 191
経常利益	4,905	4,404
特別利益	439	706
貸倒引当金戻入額	57	44
金融商品取引責任準備金戻入	247	378
投資有価証券売却益	134	284
特別損失	116	3,519
投資有価証券評価損	28	292
貸倒引当金繰入額	—	※12 3,172
リース解約損	—	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
固定資産除却損	※11 88	—
税引前当期純利益	5,227	1,592
法人税、住民税及び事業税	2,069	1,783
法人税等調整額	66	△788
法人税等合計	2,135	994
当期純利益	3,092	597

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,196	7,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,913	11,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,956	24,872
当期変動額		
剰余金の配当	△1,170	△1,800
当期純利益	3,092	597
自己株式の処分	△5	△46
自己株式の消却	—	△5,598
当期変動額合計	1,916	△6,848
当期末残高	24,872	18,024
自己株式		
前期末残高	△8,722	△8,715
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1,611
自己株式の処分	7	54
自己株式の消却	—	5,598
当期変動額合計	7	4,042
当期末残高	△8,715	△4,673
株主資本合計		
前期末残高	33,343	35,267
当期変動額		
剰余金の配当	△1,170	△1,800
当期純利益	3,092	597
自己株式の取得	—	△1,611
自己株式の処分	1	8
当期変動額合計	1,923	△2,805
当期末残高	35,267	32,461

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	417	396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△242
当期変動額合計	△20	△242
当期末残高	396	154
純資産合計		
前期末残高	33,761	35,664
当期変動額		
剰余金の配当	△1,170	△1,800
当期純利益	3,092	597
自己株式の取得	－	△1,611
自己株式の処分	1	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△242
当期変動額合計	1,903	△3,048
当期末残高	35,664	32,615

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. トレーディング商品（商品有価証券等）の評価基準及び評価方法	<p>当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。</p> <p>トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等時価法を採用しております。</p>	<p>当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。</p> <p>トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引、オプション取引及び為替予約取引であります。</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券及びデリバティブ取引）等時価法を採用しております。</p>
2. トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）の評価基準及び評価方法	<p>トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）（時価のあるもの）</p> <p>決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>（時価のないもの）</p> <p>移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については各損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p>	<p>トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）（時価のあるもの）</p> <p>同左</p> <p>（時価のないもの）</p> <p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）建物及び器具備品については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～15年 器具備品 6年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資その他の資産 長期前払費用については、定額法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 投資その他の資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5. 特別法上の準備金の計上基準	<p>金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p>	<p>金融商品取引責任準備金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（投資その他の資産のその他）」に計上し5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円、税引前当期純利益は22百万円減少しております。</p> <p>また当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「長期差入保証金」が13百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「先物取引差金勘定」と表示しておりました差金勘定は、当事業年度より取引所為替証拠金取引を開始したことに伴い、「支払差金勘定」に表示を変更しました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「長期立替金の増減額(△は増加)」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「長期立替金の増減額(△は増加)」の金額は18百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 154百万円</p> <p>器具備品 25百万円</p> <p>リース資産 109百万円</p> <p>※2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価158百万円が含まれております。</p> <p>※3 関係会社に対する資産</p> <p>流動資産</p> <p>預金 49,738百万円</p> <p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <p>① 信用取引貸証券 29,160百万円</p> <p>② 信用取引借入金の本担保証券 50,382百万円</p> <p>③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 10,528百万円</p> <p>④ 差入保証金代用有価証券 77,570百万円</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <p>① 信用取引貸付金の本担保証券 77,885百万円</p> <p>② 信用取引借証券 10,941百万円</p> <p>③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券 40,900百万円</p> <p>④ 受入保証金代用有価証券 101,371百万円</p> <p>※5 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>…金融商品取引法第46条の5</p>	<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 226百万円</p> <p>器具備品 59百万円</p> <p>リース資産 303百万円</p> <p>※2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価191百万円が含まれております。</p> <p>※3 関係会社に対する資産</p> <p>流動資産</p> <p>預金 38,996百万円</p> <p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <p>① 信用取引貸証券 31,513百万円</p> <p>② 信用取引借入金の本担保証券 31,063百万円</p> <p>③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 10,124百万円</p> <p>④ 差入保証金代用有価証券 71,442百万円</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <p>① 信用取引貸付金の本担保証券 74,101百万円</p> <p>② 信用取引借証券 14,447百万円</p> <p>③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券 37,001百万円</p> <p>④ 受入保証金代用有価証券 109,616百万円</p> <p>※5 同左</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		※ 1	トレーディング損益の内訳
			実現損益 8百万円
			評価損益 0
			計 9百万円
※ 2	金融収益の内訳	※ 2	金融収益の内訳
	信用取引収益 3,436百万円		信用取引収益 3,817百万円
	有価証券貸借取引収益 757		有価証券貸借取引収益 835
	受取利息 48		受取利息 47
	受取債券利子 784		受取債券利子 628
	計 5,026百万円		計 5,329百万円
※ 3	金融費用の内訳	※ 3	金融費用の内訳
	信用取引費用 568百万円		信用取引費用 516百万円
	有価証券貸借取引費用 815		有価証券貸借取引費用 803
	支払利息 138		支払利息 120
	その他 6		その他 5
	計 1,528百万円		計 1,446百万円
※ 4	取引関係費の内訳	※ 4	取引関係費の内訳
	支払手数料 760百万円		支払手数料 705百万円
	取引所・協会費 513		取引所・協会費 538
	通信・運送費 1,933		通信・運送費 1,943
	旅費・交通費 8		旅費・交通費 7
	広告宣伝費 379		広告宣伝費 270
	交際費 14		交際費 11
	計 3,610百万円		計 3,477百万円
※ 5	人件費の内訳	※ 5	人件費の内訳
	役員報酬 201百万円		役員報酬 193百万円
	従業員給料 579		従業員給料 574
	その他の報酬給料 82		その他の報酬給料 71
	福利厚生費 95		福利厚生費 88
	計 957百万円		計 927百万円
※ 6	不動産関係費の内訳	※ 6	不動産関係費の内訳
	不動産費 450百万円		不動産費 446百万円
	器具・備品費 1,572		器具・備品費 1,342
	計 2,023百万円		計 1,789百万円
※ 7	事務費の内訳	※ 7	事務費の内訳
	事務委託費 647百万円		事務委託費 590百万円
	事務用品費 86		事務用品費 58
	計 734百万円		計 649百万円



前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※8	その他の内訳		※8	その他の内訳	
	水道光熱費	95百万円		水道光熱費	99百万円
	図書費	1		図書費	1
	会議費	1		会議費	3
	従業員採用費	0		従業員採用費	0
	教育研修費	5		教育研修費	7
	諸会費	4		諸会費	3
	消耗品費	0		寄付金	10
	雑費	92		雑費	25
	計	202百万円		計	152百万円
※9	営業外収益の内訳		※9	営業外収益の内訳	
	配当金	35百万円		配当金	19百万円
	有価証券売却益	180		有価証券売却益	107
	その他	42		その他	58
	計	259百万円		計	185百万円
※10	営業外費用の内訳		※10	営業外費用の内訳	
	支払手数料	43百万円		投資事業組合運用損失	147百万円
	投資事業組合運用損失	198		リース解約損	9
	過怠金	25		過誤訂正差損金	6
	その他	20		その他	27
	計	287百万円		計	191百万円
※11	固定資産除却損の内訳				
	ソフトウェア	88百万円			
				※12	貸倒引当金繰入額
					東日本大震災後の相場急変により発生した、顧客の 決済金不足に関する多額の立替金に対して繰入れた ものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	975,687	—	—	975,687
合計	975,687	—	—	975,687
自己株式				
普通株式(注)	75,670	—	63	75,607
合計	75,670	—	63	75,607

(注) 普通株式の自己株式の減少63株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	1,170	1,300	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	1,800	利益剰余金	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1、2	975,687	194,161,713	10,000,000	185,137,400
合計	975,687	194,161,713	10,000,000	185,137,400
自己株式				
普通株式 (注) 3、4	75,607	19,046,287	10,097,200	9,024,694
合計	75,607	19,046,287	10,097,200	9,024,694

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加194,161,713株は、平成22年4月1日付の株式分割によるものです。

2. 普通株式の発行済株式の減少10,000,000株は、自己株式の消却によるものです。

3. 普通株式の自己株式の増加19,046,287株は、平成22年4月1日付の株式分割による増加15,045,793株、取締役会決議に基づく取得増加4,000,000株、単元未満株式の買取による増加494株です。

4. 普通株式の自己株式の減少10,097,200株は、自己株式の消却による減少10,000,000株、新株予約権の行使による減少97,200株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	1,800	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	1,408	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月13日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成22年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融会社	28,228
BNPパリバ証券	17,432
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,500

(平成23年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融会社	26,049
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,500
三菱UFJ信託銀行	4,000

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	185,223	185,715	492	196,465	196,687	222
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	185,223	185,715	492	196,465	196,687	222
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	1,917	2,100	183	1,484	1,241	△243
(1) 株券	992	1,175	183	721	478	△243
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	924	924	—	763	763	—
合計	187,140	187,816	675	197,950	197,929	△20

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約金額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定及び会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社は、第一種金融商品取引業者に求められる金融商品取引法をはじめとする法令遵守態勢において、国際認証である ISO9001（品質管理）、ISO27001（情報セキュリティ管理）、ISO20000（ITサービス管理）を取得し、「記録管理」と「不備改善」プロセスを基礎とした経営管理フレームワークを構築し、内部管理の整備を行っております。概要については、以下のとおりです。

#### (1) 公正な業務運営に関する内部管理の状況

当社の営業所等は、本店及び本店に帰属する移動営業所のみであり、本店内に内部管理責任者を配置し、金融商品取引法及び関係法令を遵守した営業活動が行われるように、業務状況を管理しております。また、内部管理統括責任者は全社的な法令の遵守状況について管理を行っており、適切な業務運営を実施しております。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

期初に「リスク管理基本方針」を制定し、「コンプライアンス・リスク管理部」を統括主管部署としてリスクの認識、把握、リスクコントロール、報告を行う体制としております。また、リスクの算定方法、リスク算定基準、リスク算定等に係る内部管理体制の整備方法、リスク算定等に係る基礎データの管理方法等を「リスク管理規程」等の社内規程に定めております。

#### (3) コンプライアンス体制

「MUF G倫理綱領」、「倫理規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等のコンプライアンス規程において、反社会的勢力との対決を含め、法令、自主規制機関の定款・諸規則、取引所規則、当社の定款・諸規程についても遵守を行うよう指導しております。また、「コンプライアンス・プログラム」に基づき、各期の方針・重点課題・施策を制定し、「コンプライアンス・リスク管理部」を主管部署として、これらの実践を統括し、法令遵守を確保する体制としております。加えて、品質管理委員会による「品質監査」、内部監査室による「内部監査」において、法令等の遵守状況を検証しています。

なお、重要な新商品の導入時等においては、監査委員会の下部組織である新商品新業務リスク監査委員会が、執行側検討状況の検証を行う体制としております。

#### (4) 報告体制と情報透明性の確保

内部管理を有効かつ効率的に運用するためには、情報の透明性の確保が重要と考えております。当社では、代表執行役により業務執行状況や決算状況を週次・月次で取締役向けに報告している他、当社ホームページにおいて委託手数料収入等の業務に係る重要な数値に加え、システム稼働状況なども開示するなど情報の透明性を高める施策を実施しております。また、当社で発生するシステム障害やサービス面での不適合事象、顧客からのクレーム事項等については発生後速やかに社内で周知する管理システムを構築しておりますが、これら情報については常勤取締役や内部監査室長も共有できる体制としております。

### 2. 分別管理の状況

#### (1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成22年3月31日現在の金額	平成23年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	209,099	211,119
顧客分別金信託額	210,348	212,643
期末日現在の顧客分別金必要額	209,364	204,707

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,602,056千株	2,038千株	1,560,446千株	3,725千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円
受益証券	口数	130,875百万口	1百万口	97,239百万口	1,719百万口
その他 (カバードワラント)	数量	—	55百万ワラント	—	126百万ワラント

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成22年3月期	平成23年3月期
		数量	数量
株券	株数	219,865千株	246,562千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	2,690百万口	55,662百万口
その他	数量	—	—

③ 管理の状況

項目	保管場所	保管状況
保護預り有価証券	(株)証券保管振替機構	混蔵管理
	(株)たいこう証券ビジネス	単純管理
	ゴールドマン・サックス証券(株)	混蔵管理
	日本証券金融(株)	混蔵管理
	大阪証券金融(株)	混蔵管理
	Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.	混蔵管理
	SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.	混蔵管理
代用有価証券	(株)証券保管振替機構	混蔵管理

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株、百万口)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭の信託	400	—	日証金信託銀行(株)
有 価 証 券 等	第三者による管理	648	—	株券 (株証券保管振替機構)
	第三者による管理	162	—	受益証券 (株証券保管振替機構)

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株、百万口)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭の信託	9,203	6,801	三菱UFJ信託銀行(株)
有 価 証 券 等	第三者による管理	4,145	3,217	株券 (株証券保管振替機構)
	第三者による管理	443	236	受益証券 (株証券保管振替機構)

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。